

様式第1(第4条関係)

指定金融機関の指定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金支給金融機関の指定を受けたいので、申請します。

記

- 1 金融機関の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 金融機関の所在地
- 4 貸付の見込み(時期及び金額)

(添付書類)

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 貸借対照表及び損益計算書
- (4) 特定有人国境離島地域において貸付実績があることを示す書類
- (5) 貸付後、融資先に対する経営指導が十分に可能であることを示す書類
- (6) 利子補給事業を安定して行うために必要な経理的な基礎を有することを示す書類
- (7) その他参考となる事項を記載した書類

様式第2(第4条関係)

指定金融機関の指定通知書

番 号

年 月 日

殿

内閣総理大臣

年 月 日付けで申請のあった特定有人国境離島地域事業活動支援助利子補給金支給
金融機関の指定申請について、下記金融機関を指定します。

記

指定金融機関名

様式第3(第6条関係)

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給契約申込書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所

指定金融機関の名称

代表者の肩書・氏名

下記のとおり特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給契約の締結をお願いしたいので、関係書類を添えて申込みます。

記

1. 借受者

2. 貸付額

金

円也

3. 貸付実行年月日

年 月 日

4. 利子補給金交付申請額(令和 年 月 日から令和 年 月 日分)

金

円也

(添付書類)

- (1) 貸付契約書等の写し及び当該貸付に係る償還年次表
- (2) その他大臣が必要と認める書類

様式第4（第7条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給契約書

支出負担行為担当官内閣府大臣官房会計担当参事官【氏名】（以下「甲」という。）と（指定金融機関の名称）（以下「乙」という。）は、乙が（借受者名）に対し特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金交付要綱（平成29年4月3日付け府海事第8号）（以下「交付要綱」という。）第3条に掲げる融資を行う場合において、甲が乙に対し利子補給金を支給することについて、次の条項により契約を締結する。

（利子補給金の交付）

第1条 甲は、乙が行う融資について、交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内において乙に対し利子補給金を支給する。

（利子補給契約の締結）

第2条 乙の融資に関し、甲の行う利子補給の承認は、交付要綱第6条に定めるところにより、乙の様式第3による申込書の提出を受け、甲が乙と契約を締結することによって行うものとする。

（利子補給金の額）

第3条 甲が乙に対して支給する利子補給金の額は、交付要綱第10条に規定する方式により算出した額 円（令和 年 月 日から令和 年 月 日分）とする。

（利子補給金の請求）

第4条 乙は、甲から利子補給金の支給を受けようとするときは、交付要綱第9条の規定により、様式第5による利子補給金支給申請書（以下「支給申請書」という。）を甲に提出するものとする。

（利子補給金の交付）

第5条 甲は、支給申請書を受理した場合において適正と認めるときは、支給申請書を受理した日の属する月の翌月中に利子補給金を乙に支給するものとする。

（債権の保全）

第6条 乙は、常に甲の利子補給に係る貸付債権の保全に必要な注意を払わなければならない。

（利子補給契約の打ち切り等）

第7条 甲は、乙の責めに帰すべき事由により、乙が交付要綱又はこの契約の条項に違反したときは、乙に対する利子補給金の支給を打ち切り、又は既に支給した利子補給金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

（報告の徴収等）

第8条 乙は、甲が報告を求めたとき、又は甲の職員をして契約に関する帳簿、書類等を調査させることを必要としたときは、これに協力しなければならない。

（契約の変更）

第9条 この契約の内容に変更を加えようとするときは、その都度、甲乙両者の協議により定めるものとする。

（合意管轄）

第10条 この契約に関連して裁判上の紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(疑義の決定)

第11条 この契約に疑義を生じたとき、又はこの契約に定めのない事項について必要が生じたときは、甲乙両者の協議により定めるものとする。

(効力発生日)

第12条 この契約の有効期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。ただし、有効期間終了後も第7条及び第8条の規定はなお効力を有するものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

契 約 番 号 第 号
契 約 締 結 日 年 月 日

甲 支出負担行為担当官
 内閣府大臣官房会計担当参事官
 氏名

乙 指定金融機関名
 代表者の氏名

様式第5（第9条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金支給申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり利子補給金の支給を申請します。

記

1. 借受者名

2. 利子補給金振込先

振込先金融機関名・店舗名
預金の種別・口座番号
預金の名義

3. 利子補給金支給申請額

金 円也

4. 支払いの根拠となる利子補給契約の締結年月日及び契約番号

契約年月日 年 月 日
契約番号 第 号

(添付書類)

- (1) 貸付契約書等の写し及び当該貸付に係る償還年次表
- (2) 貸付契約書等に係る償還が当該貸付契約書等で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類
- (3) その他大臣が必要と認める書類

様式第6（第11条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金支給決定通知書

番 号

年 月 日

殿

内閣総理大臣

年 月 日付けで申請のあった特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金について、下記のとおり支給します。

記

1. 借受者名
2. 利子補給契約の締結年月日及び契約番号
3. 利子補給金支給額
金 _____ 円也
4. 支給条件

様式第7（第12条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金対象事業変更報告書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

年 月 日付け第 号で契約を締結した特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金について、特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金交付要綱第12条第1項第1号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 借受者名
2. 契約の締結年月日及び契約番号
契約年月日
契約番号
3. 変更内容

変更項目	変更前	変更後

様式第8（第12条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金（中止・廃止）報告書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

年 月 日付け第 号で契約を締結した特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金について、特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金交付要綱第12条第1項第2号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 借受者名
2. 契約の締結年月日及び契約番号
契約年月日
契約番号
3. （中止・廃止）年月日
4. （中止・廃止）の理由
5. 今後の措置
6. その他特記事項

（添付書類）

- （1）事業計画書
- （2）その他大臣が必要と認める書類

様式第9（第12条関係）

指定金融機関の名称等変更報告書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

年 月 日付け指定金融機関の指定申請に基づき、年 月 日付け第号により指定金融機関の指定を受けたことについて、下記のとおり変更が生じたので報告します。

記

1. 変更事項

変更項目	変 更 前	変 更 後
金融機関の名称		
代表者の氏名		
金融機関の所在地		

2. 変更事項についての参考資料

※変更事項については、変更する項目のみ記載すること

様式第10（第14条関係）

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金完了報告書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所
金融機関の名称
代表者の氏名

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 利子補給金支給額（指定金融機関ごとの合計額）
金 円也
2. 利子補給の実施状況及び雇用効果
別紙のとおり
3. その他

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の内訳

別紙（様式第10関係）

指定金融機関名：

	整理番号 / 契約番号	借受者名 (事業者名)	貸付額 (千円)	貸付契約期間	貸付利率 (%)	利子補給 率(%)	雇用人数 (人)	利子補給金額 (円)
1			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
2			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
3			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
4			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
5			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
6			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
7			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
8			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
9			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
10			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
11			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
12			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
13			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
14			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
15			千円	年月日 ~ 年月日	%	%	人	円
合計			千円				人	円

※適宜、行を追加する。「用途の区別」は設備資金／運転資金の区別を記載する。